

第4期みやぎ観光戦略プランの
令和元年度の実施状況について
(みやぎ観光創造県民条例第12条に基づく報告)



令和2年9月

宮城県経済商工観光部

目 次

1	本報告書について	1
2	観光王国みやぎの実現とみやぎの観光の再生に向けた取組	2
3	「第4期みやぎ観光戦略プラン」の数値目標について	4
4	各数値目標の推移	5
5	令和元年度事業の実施状況	7
	戦略プロジェクト1 東北が一体となった広域観光の充実と誘客プロモーション	8
	戦略プロジェクト2 観光産業の連携強化と成長促進	16
	戦略プロジェクト3 外国人観光客の誘客加速化	23
	戦略プロジェクト4 沿岸部のにぎわいの創出	31
6	基本計画の実施状況の検証	34

1 本報告書について

県は、みやぎ観光創造県民条例（平成23年宮城県条例第8号。以下「条例」という。）第12条第1項の規定により、観光振興に関する施策を戦略的かつ積極的に推進し、観光王国みやぎの実現を図るため、条例第11条各号に掲げる基本方針を踏まえ、観光振興に関する基本的な計画を定めるものとしている。また、知事は、毎年度、基本計画の実施状況を検証し、これを議会に報告するとともに、公表しなければならないこととされている。

この報告書は、条例第12条第3項の規定により、毎年度議会に提出することとされている年次報告である。

参考：みやぎ観光創造県民条例（平成23年宮城県条例第8号）（抜粋）

（施策の基本方針）

第11条 県は、次に掲げる基本方針に基づき、観光振興に関する施策を積極的に推進するものとする。

- (1) 魅力あふれる観光地づくり、おもてなしの心の向上等の観光王国みやぎの実現のための取組を、会議の設置等県民総参加による運動として進めること。
- (2) 恵まれた自然、歴史、文化、景観、食、温泉その他の観光資源の保全、創造及び活用の取組への支援及び促進を図り、国際競争力及び国内競争力の高い魅力ある観光地の形成を図ること。
- (3) 観光に関する施設の整備、道路の整備、交通機能の充実その他の観光に関する社会基盤の整備を促進すること。
- (4) 観光事業者への必要な情報提供等の支援、観光事業者相互の連携及び観光事業者と産業観光など地域産業との連携の促進等により観光産業の競争力を強化することで、観光事業者の育成及び経営基盤の強化を図ること。
- (5) 観光事業に従事する者等の知識及び能力の向上、観光ボランティア等の育成その他の観光振興に寄与する人材の育成に関する取組を促進すること。
- (6) 大学等が観光振興に寄与する人材の育成等のために実施する教育活動へ協力すること。
- (7) 外国人観光客の受入環境の整備、市町村、近隣の県等との広域的な連携による取組その他の多様な誘客活動により、東アジアをはじめ海外からの観光客を積極的に誘致し、国際観光の振興及び国際相互交流を促進すること。
- (8) 多様な媒体を活用した国内外への戦略的な観光情報の発信その他の情報発信の充実のために必要な施策を実施すること。
- (9) グリーンツーリズムの更なる推進、スポーツツーリズム、コンテンツツーリズム、ヘルスツーリズム、エコツーリズム等の新しい観光分野の開拓、会議、展示会、映画撮影等の誘致及び観光客の受入態勢の整備等の取組を充実すること。
- (10) 県民等が主体となって行う食、文化、音楽、芸術等に関するイベント等との連携を図るとともに、これらのイベント等に対する必要な支援を行うこと。
- (11) 高齢者、障がい者及び外国人をはじめすべての観光客が安全に、安心して、快適に観光を楽しむことができる態勢の整備を促進すること。
- (12) 観光地における生活環境の美化並びに良好な景観の保全及び形成を促進するために必要な支援を行うこと。
- (13) 県民総参加による観光振興に取り組む意識を高めるため、観光に関する広報活動、教育活動等を積極的に実施すること。

（基本計画）

第12条 知事は、観光振興に関する施策を戦略的かつ積極的に推進し、観光王国みやぎの実現を図るため、前条に掲げる基本方針を踏まえ、観光振興に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めるものとする。

- 2 知事は、基本計画を定めるに当たっては、市町村、県民等の意見が反映されるよう必要な措置を講ずるとともに、宮城県産業振興審議会に諮問するものとする。
- 3 知事は、毎年度、基本計画の実施状況を検証し、これを議会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 観光王国みやぎの実現とみやぎの観光の再生に向けた取組

県では、平成30年度から令和2年度までを計画期間とする基本計画「第4期みやぎ観光戦略プラン」(平成30年3月策定)を定め、条例の基本方針を踏まえながら、宮城の将来ビジョンの分野別計画として「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」及び宮城県震災復興計画の分野別計画として「多様な魅力を持つみやぎの観光の再生」のため、4つの観光戦略プロジェクトに基づき、幅広く各種施策を実施している。

第4期みやぎ観光戦略プラン

みやぎ観光創造県民条例第12条第1項に掲げる基本計画

宮城の将来ビジョンの分野別計画

—富県共創！活力とやすらぎの邦づくり—
「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」

宮城県震災復興計画の分野別計画

—宮城・東北・日本の絆 再生から更なる発展へ—
「多様な魅力を持つみやぎの観光の再生」

4つの観光戦略プロジェクト

戦略プロジェクト1 東北が一体となった広域観光の充実と誘客プロモーション

仙台空港民営化等を契機とし、一般社団法人東北観光推進機構などとの連携により、東北が一体となった広域観光の充実と効果的な誘客プロモーションを行うことにより、東北地方全体の観光の底上げを図ります。特に、海外や国内の首都圏・中部以西等に対して、東北の魅力ある冬季観光の推進など多彩な観光資源の情報を多様な媒体を活用して発信し、国内外からの東北への誘客促進を図ります。

戦略プロジェクト2 観光産業の連携強化と成長促進

DMO 設立支援などにより、地域の特性を活かした新たな観光地域づくりを行うとともに、農林水産業などの関連産業や産学官の連携を図り、地域間・産業間・関係者間の連携を強化します。また、観光客の多様化するニーズに対応するため、マーケティングの活用や観光事業者の経営・サービスの改善などにより、本県の観光産業の生産性と「おもてなし力」の向上を図るとともに、観光資源の磨き上げ等による受入態勢の整備を強化し、観光客の満足度と観光消費額を高め、観光産業全体の更なる成長を促進します。

戦略プロジェクト3 外国人観光客の誘客加速化

東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)を中心に欧米豪などの新市場を含めた観光客の誘致を図るとともに、海外における風評を払拭するための正確な観光情報の継続的な提供や2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた外国人観光客等の受入環境整備を推進します。

戦略プロジェクト4 沿岸部ににぎわいの創出

宿泊施設の再建支援をはじめとした観光施設等の受入態勢整備支援を強化するとともに、国内外に向けて積極的な情報発信に努め、県内の他圏域に比べ遅れている沿岸部への観光客入込数の回復を図り、にぎわいを創出します。

4つの観光戦略プロジェクトの具体的な取組

戦略プロジェクト1：東北が一体となった広域観光の充実と誘客プロモーション

- (1) 東北の広域観光周遊ルートの確立と観光資源の磨き上げ
 - ・「日本の奥の院 東北探訪ルート」などの広域観光ルートの確立
 - ・圏域間の連携による広域観光の充実
 - ・自然・文化・歴史など東北ならではの多様な観光資源の磨き上げ
- (2) 東北の魅力を伝える一体的な誘客プロモーション
 - ・東北が一体となった誘客プロモーション
 - ・海外・中部以西等に対して冬季観光など東北の多彩な魅力を PR
 - ・多様なメディアや媒体を活用した正確な情報発信
- (3) 仙台空港等の活用や二次交通の充実による東北の周遊促進
 - ・仙台空港等を活用した誘客促進及びLCC等の航空路線の拡大
 - ・二次交通等の充実とクルーズ船の誘致

戦略プロジェクト2：観光産業の連携強化と成長促進

- (1) DMO等の形成による魅力ある観光地域づくり
 - ・仙台・松島復興観光拠点都市圏や県内に設立されたDMO等による魅力ある観光地域づくり
 - ・ニューツーリズムや体験型観光など新たな観光コンテンツづくり
 - ・農林水産業などの関連産業との連携による新たな観光の魅力づくり
 - ・産学官の連携強化などによる観光産業に寄与する人材の育成等
- (2) 観光産業の成長に向けた基盤強化
 - ・マーケティングの活用推進による新たな旅行ニーズへの対応
 - ・観光事業者の経営・サービスの改善による「おもてなし力」の向上
 - ・事業者間の連携による観光商品等の開発
 - ・観光資源の磨き上げ等による受入態勢の整備

戦略プロジェクト3：外国人観光客の誘客加速化

- (1) 東アジア市場を中心とした誘客プロモーション
 - ・重点市場である東アジアを対象とした誘客プロモーション
 - ・欧米豪を対象とした誘客プロモーション
 - ・個人旅行（FIT）を対象とした誘客プロモーション
- (2) 風評払拭のための正確かつ戦略的な情報発信等
 - ・風評を払拭する正確な情報提供
 - ・ICT・SNSを活用した戦略的な情報発信
- (3) 訪日外国人受入環境整備の推進
 - ・多言語案内表示や無料Wi-Fi整備の推進
 - ・訪日外国人の言語・文化の理解促進と「おもてなし力」の向上
 - ・航空路線・二次交通等の交通網拡充とクルーズ船の誘致

戦略プロジェクト4：沿岸部にぎわい創出

- (1) 魅力ある観光資源の磨き上げと正確な情報発信
 - ・沿岸部にぎわいを創出する誘客事業
 - ・体験型観光・復興ツーリズムの推進
 - ・沿岸部の風評を払拭する正確な情報発信
- (2) 観光施設等の再建と受入態勢整備強化
 - ・観光・宿泊施設等の再建・整備支援
 - ・沿岸部道路・観光案内板・歩道等の再整備

3 「第4期みやぎ観光戦略プラン」の数値目標について

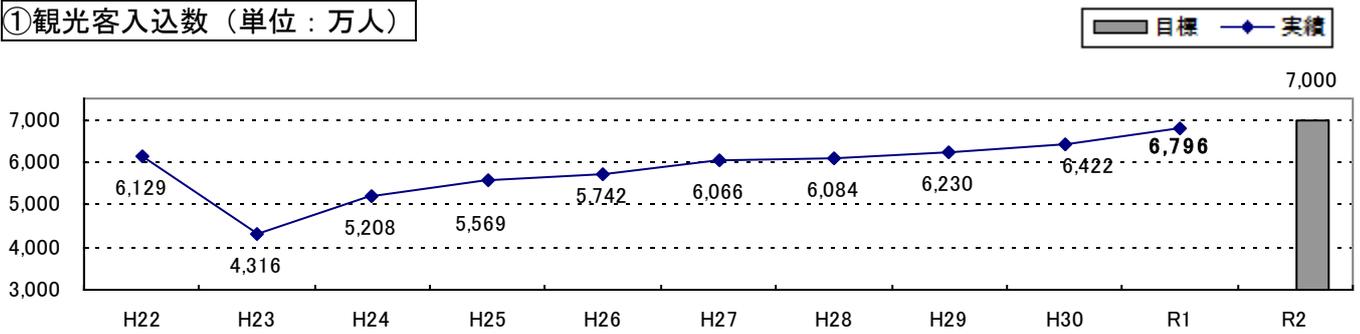
「第4期みやぎ観光戦略プラン」では、令和2年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることを見据え、観光客入込数、宿泊観光客数、外国人観光客宿泊者数及び観光消費額について過去最高の水準を目標値として設定する一方で、震災後大きく落ち込んだ沿岸部については、まずは震災前の姿を取り戻すことを目指して、震災前の平成22年と同じ水準に目標値を設定した。特に、外国人観光客宿泊者数については、近年の急激な訪日外国人の増加を背景に、国における東北全体の目標値も踏まえた目標を設定した。

<第4期みやぎ観光戦略プランの数値目標>

項 目	令和2年 目標値
①観光客入込数	7,000万人
②沿岸部（石巻・気仙沼地域）の観光客入込数	805万人
③宿泊観光客数	1,000万人泊
④沿岸部（石巻・気仙沼地域）の宿泊観光客数	75万人泊
⑤外国人観光客宿泊者数	50万人泊
⑥観光消費額（観光庁共通基準による観光客入込統計）	4,000億円

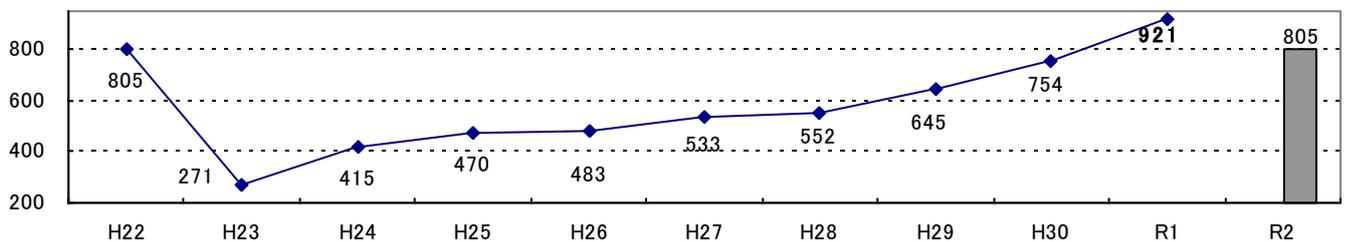
4 各数値目標の推移

①観光客入込数（単位：万人）



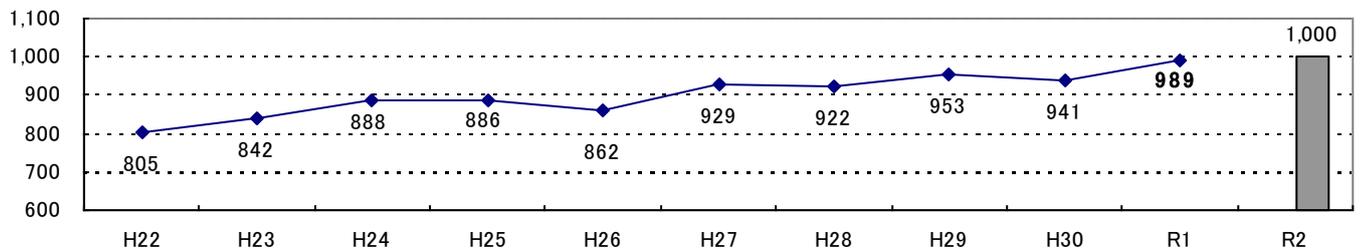
令和元年の「観光客入込数」は6,796万人で過去最高となり、前年との比較では5.8%増の374万人の増加となっている。また、震災前の平成22年と比較すると、10.9%増の667万人の増加となっている。

②沿岸部（石巻・気仙沼地域）の観光客入込数（単位：万人）



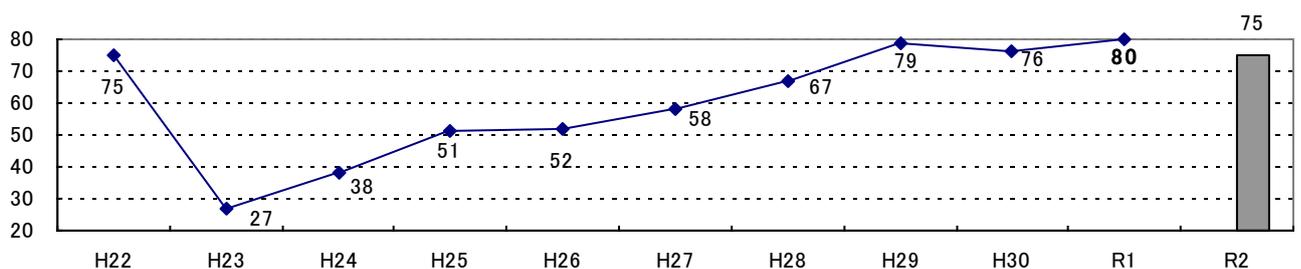
令和元年の「沿岸部（石巻・気仙沼地域）の観光客入込数」は921万人で、前年との比較では22.1%増の167万人の増加となっている。また、震災前の平成22年と比較すると、14.4%増の116万人の増加となっている。

③宿泊観光客数（単位：万人泊）



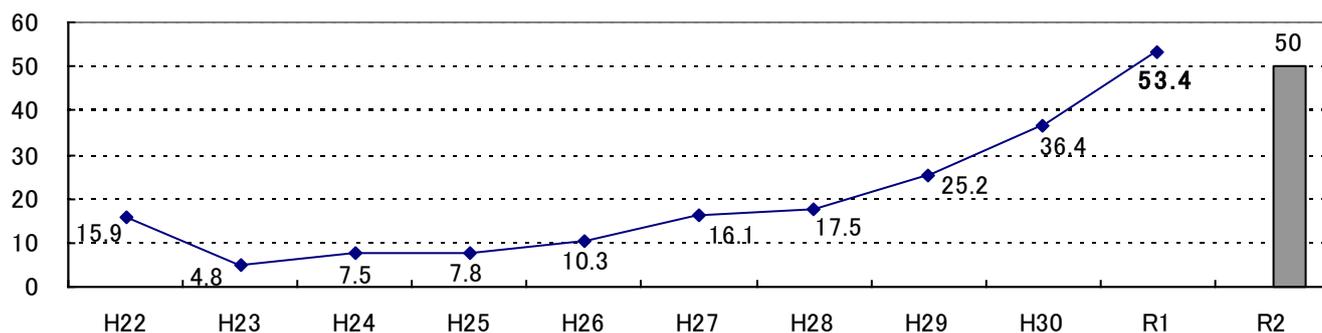
令和元年の「宿泊観光客数」は989万人泊で、前年との比較では5.1%増の48万人泊の増加となっている。また、震災前の平成22年との比較では22.9%増の184万人泊の増加となっている。

④沿岸部（石巻・気仙沼地域）の宿泊観光客数（単位：万人泊）



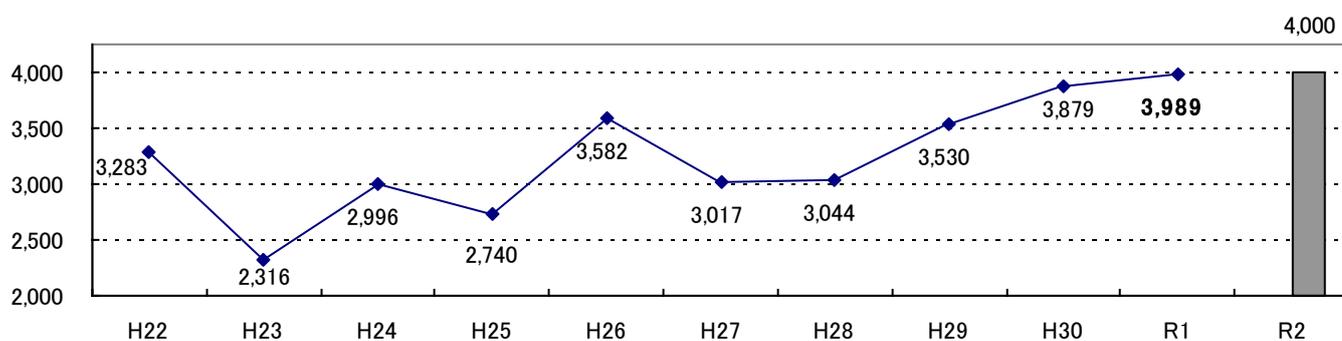
令和元年の「沿岸部（石巻・気仙沼地域）の宿泊観光客数」は80万人泊で、前年との比較では5.2%増の4万人泊の増加となり、震災前の平成22年との比較では6.7%増の5万人泊の増加となっている。

⑤外国人観光客宿泊者数（単位：万人泊）



令和元年の「外国人観光客宿泊者」は53.4万人泊で、前年との比較では46.7%増の17万人泊の増加となった。また、震災前の平成22年との比較では235.8%増の37.5万人泊の増加となっており、高い伸び率となっている。

⑥観光消費額（単位：億円）



令和元年の「観光消費額」は3,989億円で、前年との比較では2.8%増の110億円の増加となっており、震災前の平成22年と比較すると、21.5%増の706億円の増額となった。

※出典：①～④及び⑥－令和元年観光統計概要等の速報値

⑤－観光庁宿泊旅行統計調査（従業者数10人以上の施設）

5 令和元年度事業の実施状況

東日本大震災からの復旧・復興の9年目及び第4期みやぎ観光戦略プランの2年目となった令和元年度は、国内外からの誘客を図るため、様々な媒体を活用した観光情報の発信やプロモーション活動の強化、観光案内機能など受入環境の整備等を図り、東北が一体となった広域観光の充実に取り組んだ。また、震災により人口が減少している沿岸部の交流人口の拡大に向け、教育旅行の誘致など復興ツーリズムを推進したほか、観光資源や拠点となる施設の再生・創出に取り組んだ。

以上、観光の再生から未来につなぐ新たなステージに向けて、4つの観光戦略プロジェクトに沿った120事業を実施した。

項目	事業	事業数	事業費計
【戦略プロジェクト1】東北が一体となった広域観光の充実と誘客プロモーション		37事業	807,549千円
【戦略プロジェクト2】観光産業の連携強化と成長促進		32事業	862,475千円
【戦略プロジェクト3】外国人観光客の誘客加速化		32事業	705,359千円
【戦略プロジェクト4】沿岸部のにぎわいの創出		19事業	15,608,556千円
合計（再掲含む）		120事業	17,983,939千円
合計（再掲除く）		84事業	16,721,320千円

戦略プロジェクト1 東北が一体となった広域観光の充実と誘客プロモーション

東北地方全体の観光の底上げを図るため、東北観光推進機構や東北各県との連携による東北の広域観光周遊ルートの確立と観光資源の磨き上げや、東北各県知事による海外トップセールスなどの東北の魅力を伝える一体的な誘客プロモーションのほか、仙台空港を活用した誘客促進やバスなどの二次交通の充実による東北の周遊促進に取り組んだ。

(1) 東北の広域観光周遊ルートの確立と観光資源の磨き上げ

(単位：千円)

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
東北観光推進機構等と連携した広域観光の取組強化	観光課・アジアプロモーション課	18,500	大都市圏や海外から東北への誘客を図るため、東北各県や東北観光推進機構等と連携し、東北が一体となった観光プロモーションの展開などの取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・オール東北の取組として、東北各県及び新潟県知事等によるバンコクトップセールスをR元.8.27に開催し、東北の魅力を発信した。 ・東北観光復興対策交付金を活用した広域連携事業の他、国内外に向けたプロモーションや人材育成、情報発信等の事業を実施した。 	
宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業	観光課	23,800	東北自然歩道「新・奥の細道」の案内看板等が老朽化したため、撤去を行うとともに引き続き必要な個所には新しい案内看板を設置する。	<ul style="list-style-type: none"> ・東北自然歩道における登米市中田、二口峡谷及び桂島などの案内標識、指導標識、三角標識、解説標識の整備を行った。 	
宮城・山形合同観光PR事業	観光課	— (非予算)	東北自動車道国見サービスエリア等において、山形県と合同で臨時観光案内所を設置し、観光情報の発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・秋の観光シーズンを前に、安達太良SA(下り)において、山形県とNEXCO東日本と連携し、臨時観光案内所を設置し、観光情報の発信を行った。 	
山形県と連携した広域観光の推進	アジアプロモーション課	700	大都市圏や海外からの誘客を図るため、山形県と連携した観光プロモーションの展開などの取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国での宮城・山形プロモーション事業 旅行博出展 1回、旅行会社訪問 13社 ・宮城・山形合同観光PRイベント 1回 ・両県観光情報パンフレット作成等 	
国際観光モデル地区推進協議会と連携した広域観光の推進	アジアプロモーション課	2,199	外国人観光客の誘客及び受入環境整備を図るため、栃木県、南東北3県及び県内市町村と連携し、観光プロモーションや看板整備などの取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・FITフェア参加、セールスコール5社 ・現地旅行エージェンツ招請3社3名 ・日本東北遊楽日(BtoCイベント)参加 ・多言語パンフレット作成支援等 	
仙台空港活用誘客促進事業	アジアプロモーション課	43,977	民営化された仙台空港を活用し、外国人観光客の誘致促進及び就航路線拡充を図るため、東北の観光地や食、体験観光など多彩な魅力を紹介し、知名度向上を図りながら、実際の送客までつなげる。また、いまだ風評が払拭されていない国地域に対して、東北が安全安心であるとの情報を発信し、風評被害を払拭する。	<ul style="list-style-type: none"> ・中国情報発信事業(山形県連携) 航空券・旅行商品購入者 16,424人 OTA専用ページバナー広告 8,562万ビュー 旅行会社招請 2社 映像制作会社招請 1社 モニターツアーによる情報発信 16万ビュー ・韓国情報発信誘客促進事業(山形県連携) 旅行会社と連携した商品造成販売(222人泊) 旅行会社招請 4社 動画広告 260万ビュー ・香港情報発信誘客促進事業(山形県連携) テレビ放送視聴者数 計128万人 ブログ等投稿回数 16回 商品販売による宿泊者数 計692人泊 OTAサイト上でのスポット掲載数 25か所 FIT商品購入者数 29名 	

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
他県連携等による外国人観光客誘致促進事業	アジアプロモーション課	27,469	インバウンドの誘客拡大に向けて、山形県や福島県との広域連携による対象市場毎に効果的なプロモーションや情報発信を行う。また、観光や防災を組み合わせた「インバウンド向け防災観光」に特化した基盤整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・南東北3県によるタイ向けプロモーションを実施し、メディア等を活用して情報発信を行うとともにOTAと連携したプロモーションを実施したことで認知度向上及び送客の増加につながった。 ・仙台市と連携したインバウンド向け防災観光推進事業 防災コンテンツの改修・増強、SNS・リーフレット配付による周知活動、仙台防災未来フォーラムへの参加、防災観光プログラム15コース造成、海外から教育旅行関係者・防災関係者等を招請、防災観光ツールの新規6,484ユーザと82,531ビューを獲得等 	
「宮城・山形・福島」南東北三県観光展	大阪事務所	117	南東北三県が連携して、地域の魅力を周知し、一層の誘客促進を図るため、大阪市内において観光PRを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・南東北三県の大阪事務所が連携し、大阪駅前の地下街で観光PRを実施した。 実施日：令和2年2月20日（木） 場所：大阪駅前ダイヤモンド地下街内「ディーズスクエア」 内容：春の行楽シーズンに向けたテーマ展示、観光案内、ポスター・パンフレットの掲示、民芸品等の展示、DVD放映、ご当地キャラによるPR、アンケート等協力者へのノベルティ配布 	
最上・雄勝・大崎連携交流事業	北部地方振興事務所	499	大崎地域と山形県最上地域・秋田県雄勝地域との県境を越えた広域的な連携を推進するため、三地域に関する観光情報の発信（パンフレットの配布、旅行エージェンツ訪問等による情報提供）及び三地域合同の観光PRイベントを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台駅での三県合同集客事業や、秋田県湯沢市での「全国まるごとうどんEXPO」においてパンフレット配布による観光PRを実施した。 ・仙台市での観光PRイベント「東北の『へそ』三県交流まつり」を実施した。 ・三県を巡る「東北の『へそ』名物発見スタンプラリー」を実施した。 ・山形県山形市の旅行エージェンツを訪問し、3県の観光PRを実施した。 	
岩手・宮城県際広域観光推進研究会	北部地方振興事務所栗原地域事務所、東部地方振興事務所登米地域事務所、気仙沼地方振興事務所	20	岩手県と宮城県の県際地域における広域観光の推進を図るため、「岩手・宮城県際広域観光推進研究会」に参画し、公式サイトにおけるイベントカレンダーの掲載、観光案内所等におけるパンフレットの相互配架、広域パンフレットの作成等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有や意見交換を行う研究会を3回開催した。 ・研究会のWEBサイトで構成員となっている9市町のイベント情報等を毎月掲載した。 ・各圏域の観光地情報等を協力して発信した。 ・県際ドライブマップを200部作成した。 	
栗駒山麓広域連携事業	北部地方振興事務所栗原地域事務所	— (非予算)	栗駒山を共通の観光資源とする岩手県、秋田県と連携し、栗駒山麓の登山マップや広域観光パンフレットの作成、配架等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・各事務所のイベントに関するポスターやパンフレットを相互に配架した。 	
気仙・気仙沼地域の県際観光推進研究会	気仙沼地方振興事務所	20	岩手県と宮城県の県際地域（沿岸地域に限る。）における観光振興策の調査研究のため、観光客のデータ収集、観光資源の整理、イベント情報の共有及びパンフレットの相互配架等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手県大船渡地域振興センターと当事務所管内の関係機関による誘客促進策の研究会を2回開催した。 ・研修事業として、他地域との差別化を図るための気づきをテーマに研修会を開催した。 ・誘客促進事業として、レンタカープランの商品造成、ドライブマップの作成、WEB媒体への掲載等を実施した。 	

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
スタッフブログ 「南三陸&気仙沼を体感！“来て見て浜ライン”」	気仙沼地方振興事務所	— (非予算)	気仙沼・本吉地域の復旧・復興情報や見所、イベント情報などについて、取材を通じて情報収集し、ブログにより情報発信を行う。	・気仙沼・本吉地域の復旧・復興情報や見所、イベント情報などについて、取材を通じて情報収集し、ブログにより情報発信を行った。(更新回数：24回)	
みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業	自然保護課	473	「ラムサールトライアングル」の魅力を国内外に発信し、湿地の保護及び地域の活性化につなげられるようワイズユース(賢明な利用)を推進する取組として、マップの作成・改訂、ワイズユース体験及びウェブサイト等を活用した情報発信を実施する。	<p>・これまで、10km圏内にラムサール条約登録湿地が位置する「ラムサールトライアングル」として県内のラムサール条約登録湿地をPRしてきたが、平成30年に志津川湾が新しく登録されたことから、新たに、おもてなしマップ及び施設に掲示するパネルの作成を行った。</p> <p>①「みやぎの世界湿地～ラムサール条約登録湿地マップ」 日本語版 5,000部作成</p> <p>②「宮城県内のラムサール条約登録湿地」普及啓発パネル 30枚作成</p> <p>③「情報発信基盤整備」</p> <p>ガン類の水田利用調査により、日中の分布状況やねぐら入りの導線等について取りまとめ、ウェブサイトにおいて公表・10km圏内に位置する世界的にも珍しい資源である「ラムサールトライアングル」の魅力を国内外に発信するため、おもてなしマップの多言語化を行ったほか、新たに、平成30年10月にラムサール条約登録湿地になった志津川湾において、「コクガンの観察会・講演会」を開催する等PRを行った。</p>	
多賀城創建1300年記念総合整備活用事業	文化財課	108,380	多賀城創建1300年となる令和6年の公開を目指し、多賀城の中軸部である政庁跡から南門に至る地域を集中整備し、観光資源として磨き上げる。	・城前官衙・政庁南大路地区の雨水排水工や石垣復元などの工事を実施した。	
日本遺産魅力発信推進事業	文化財課	341	日本遺産に認定されたストーリーにちなんだ文化遺産を活かし、観光振興と地域活性化を図る。	<p>・広報対応10件(新聞4件・観光ガイドブック2件・雑誌書籍2件・SNS/HP2件)</p> <p>・紹介パネル設置 全5回開催：参加1,587人</p> <p>・イベント 全2回開催：参加者587人</p> <p>・視察/講演対応 全2回開催(大分・秋田)：参加者89人</p> <p>・日本遺産サミット in 高知参加 参加者・通行人400名にPR</p> <p>・日本遺産PRイベント(東京) 参加者・通行人500人にPR</p> <p>・パンフレット等配布 10都府県/海外4カ国に1870冊配布</p>	

(2) 東北の魅力を伝える一体的な誘客プロモーション

(単位：千円)

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
通年観光キャンペーン事業	観光課	171,619	夏や冬の観光キャンペーンに加え、観光キャンペーンキャラクターの起用などにより、震災復興タイアップ事業など通年での観光キャンペーンを展開する。	・ターゲット層を「親子三世代・ファミリー層」とし、上期は国民の人気アニメ「サザエさん」、下期は世界中のあらゆる世代にゲーム等で親しまれているポケモン「ラプラス」を観光キャンペーンキャラクターとし、四季折々の宮城の魅力ある観光素材を訴求した。(PR 動画制作・配信, YouTube 広告, 特設 Web サイト, スタンプラリー等)	
教育旅行誘致促進事業	観光課	3,047	従来からの教育旅行誘致市場である北海道や関東方面からの誘致回復と、市場規模が大きく空路によるアクセスの良い関西地区や九州地区等及び中部以西方面からの誘致拡大を図ることを目的に、現地セミナー及び説明会の開催、学校訪問による PR や招請事業を実施する。	・北海道を重点地域とした教育旅行誘致のため、現地において学校関係者等を対象にした説明会を開催した。 ・教育旅行関連のセミナー等に出席し、PR 及び教育旅行に関する情報収集を行った。 ・北海道地区 (10 月)、関東地区及び中部以西 (2 月) の学校教員等を対象とした招請事業を実施した。	
仙台・宮城おもてなし態勢向上事業	観光課	13,639	仙台・宮城観光 PR キャラクター「むすび丸」を活用した本県観光の PR 活動を実施し、県内への誘客を図る。	・県内外で行われた観光イベント、教育旅行やクルーズ船のお出迎えなど、計 337 回のイベント等にむすび丸が登場し、宮城への観光誘客に努めた。	
フィルムコミッション推進事業	観光課	2,044	映画、テレビを通じて当県の魅力を内外に広く発信し、当県の知名度向上と観光集客力の強化を推進するため、「せんだい宮城フィルムコミッション」に参画して、映画、テレビ等の撮影のロケーションの誘致、支援等を行う。	・せんだい・宮城フィルムコミッションの所属団体として、映画、テレビ番組、コマーシャル等のロケーション撮影の支援及び誘致の取組に対して支援を行った。 せんだい・宮城フィルムコミッションにおける 支援件数 180 件 撮影実績 42 件	
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	アジアプロモーション課	11,471	中国等からの誘客について、関係機関や他自治体と連携し、旅行会社及びマスコミ等の招請事業や現地での商談会等を開催する。	・中国市場を対象に現地商談会等で観光 PR を行った。 現地観光 PR 6 件 ・東京都や北海道、東北太平洋沿岸三県等と連携し、中国上海及び大連において、サッカーをテーマとした個人旅行者向けセミナーを開催 旅行会社・メディア招請 11 社 現地セミナー 2 回 旅行商品 3 件造成 (85 人送客) ・韓国市場を対象にテーマに基づく誘客を目的に現地旅行会社招請を行った ゴルフツアー商品 5 件造成 Facebook 情報発信 50 回 フォロワー数 37,086 人 (昨年度比約 10,000 人増加)	

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
外国人観光客誘致促進事業	アジアプロモーション課	26,036	台湾等からの観光客誘致のため、旅行博覧会への出展や現地旅行会社訪問をはじめ、マスコミ等の招請による観光情報の発信などの多様なプロモーション活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・東北への誘客に向け、現地旅行者や一般消費者向け旅行博のほか、その他イベント等に参加。 ・台湾向け Facebook で 120 回の情報を配信した結果、フォロワー数 111,000 人となった。 ・昨年度に引き続き、台湾・中国（上海・北京）にサポートデスクを設置し、現地旅行会社へのセールスコール等を実施した結果、旅行商品が 28 本（北京：5 本、上海：11 本）造成された。 ・台湾・中国・タイを対象にインセンティブツアーの招請を旅行会社 9 社 9 名に対し行い、現地セミナーも 3 回（各市場 1 回）実施した。 ・台湾現地での教育旅行説明会に参加、また台湾の教育関係者を招請し、過去最高の 22 校 810 人（1 校は新型コロナウイルスの影響で直前にキャンセル）の誘致につながった。 	
東北連携による外国人観光客誘致促進事業	アジアプロモーション課	71,392	海外から東北への誘客を図るため、東北各県や東北観光推進機構等と連携し、東北が一体となった観光プロモーション等の取組を行い、外国人の誘客促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・「TOHOKU」の観光復興の継続的発信による誘客促進事業 ・映像等を活用した東北の魅力発信事業 動画広告再生回数 630 万回 特設サイト閲覧 74 万 PV ・口コミ投稿を活用した誘客促進事業 口コミ登録を促すチラシやオーナー登録マニュアルを作成 ・訪日富裕層を対象とした魅力ある東北発信事業 富裕層向けコンテンツの抽出や、富裕層向け旅行会社等 ・広域二次交通の整備及び情報のデジタル化支援事業 二次交通の情報を発信する訪日外国人向けのプラットフォームを整備しその活用を促すための情報発信を実施。 ・東京 2020 オリンピック・パラリンピック来訪者への東北誘客情報発信業務 広告配信 5,100 万ビュー 商品造成 44 件 	

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
東北六県観光展	大阪事務所	150	東北六県が連携し、東北の魅力等を積極的かつ集中的に提供することにより、一層の観光誘客の促進を図るため、観光案内、ポスター・パンフレットの掲示、民芸品等の展示、DVD放映、ゆるキャラによるPR及び東北旅行・特産品プレゼントなどを行う。	・東北六県の大阪事務所が連携し、大阪駅前の地下街で観光PRを実施した。 実施日：令和元年10月2日(水)、3日(木)の2日間 場所：大阪駅前ダイヤモンド地下街内「ディーブスクエア」 内容：観光案内、ポスター・パンフレットの掲示、民芸品等の展示、DVD放映、ご当地キャラによるPR、アンケート実施によるノベルティ配布、東北旅行・特産品プレゼント	
冬場の誘客促進支援事業	気仙沼地方振興事務所	334	南三陸町の地域資源を活かした冬期閑散期の誘客促進を行う。	・公立女子大学、南三陸町、南三陸町観光協会と連携し、冬の観光コンテンツを造成して地元観光関係者へ提案した。	
県外向け広報事業	広報課	24,757	本県の知名度向上を図り、本県への誘客と県産食材・物産等の購入促進を図るため、テレビ番組を制作・放送し、宮城の観光資源や食材・物産、復興の状況等をPRする。	・BSテレビによる広報番組の制作・放送 放送局：BS-TBS 放送時間：毎週月曜 18:24～18:30 放送回数：年51回 (うち新作38回以上) 平均視聴世帯数：16.5万世帯	
インターネット広報事業	広報課	3,494	ウェブサイト、フェイスブック、メールマガジン等の特性を活かし、県政ニュースや各種イベント、宮城の魅力、観光情報等を発信する。	・県政ニュース等を掲載するニュースクリップを年間69件掲載した。また、県の事業等をPRする大バナーを年間31件掲載した。 ・フェイスブックは年間455件投稿し、いいね!数(登録者数)は389増加の11,652となった。 ・メルマガ・みやぎを年間50回配信を行い、延べ338,158人に閲覧していただいた。	
首都圏復興フォーラム運営事業	震災復興推進課	1,500	東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、青森・岩手・福島の前被災各県と連携し、被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民やマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催する。	・「東日本大震災風化防止イベント～復興応援～復興フォーラム2020in東京～」の開催。 開催日：R2.2.16 場所：東京国際フォーラム(東京都) 来場者数：約1,000人	
首都圏向け情報発信事業	東京事務所	— (非予算)	主に首都圏をターゲットに観光地等に関する情報を発信するとともに、首都圏開催の本県関連イベント等の情報を適宜発信する。	・首都圏開催の各種イベントやメディア向け記者会見、企業訪問等の機会を捉え、積極的に観光情報の発信を行った。また、東京事務所ホームページやメールマガジン、Facebookを活用し、宮城県内及び首都圏で開催される本県関連イベント等についてタイムリーに情報発信を行った。 メールマガジン発行：12回 Facebookでの情報発信：121件	
物産展等開催事業	食産業振興課	7,453	全国主要都市の百貨店で物産展を開催し、県産品の展示販売、震災からの復興や観光情報の発信に取り組む。	・平成31年4月～令和2年1月にかけて、県外主要都市の百貨店4か所(横浜・東京都渋谷・広島・名古屋)において、「宮城県の物産と観光展」を行った。事業者が直接、県外消費者との対面販売を行い、本県の物産の魅力や復興状況を県外にアピールする、貴重な機会となった。 ※令和2年3月に開催予定だった千葉物産展は、新型コロナウイルスの影響により中止。	

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
首都圏県産品販売等拠点運営事業	食産業振興課・東京事務所	174,815	県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のほか、被災事業者の復興支援のため、首都圏アンテナショップの運営管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営（東京都） ・売上総額(493,386千円) ・1日平均売上金額(1,367千円) ・買上客数(382,980人) ・1日平均買上客数(1,061人) 	
地域イメージ確立推進事業	食産業振興課	2,419	多彩で豊富な『食』を創出する県という地域イメージの確立のため、ウェブサイト、SNSを活用した宮城の食材に関する情報発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・食材王国みやぎ公式HP、公式フェイスブック、公式インスタグラムにより、みやぎの「食」に関する情報を積極的に発信した結果、食材王国みやぎ公式HPのアクセス件数が345,988件（対前年比80.7%）となった。 	

(3) 仙台空港等の活用や二次交通の充実による東北の周遊促進

(単位：千円)

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
二次交通利用拡大事業	観光課	19,202	東北地方の空の玄関口である仙台空港を利用する外国人観光客の東北周遊を促進するため、仙台・松島復興拠点都市圏を中心とした県内の二次交通について効果的なプロモーション等を行い、外国人利用者の増加を図り、今後の二次交通の充実を目指すもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ及び台湾からのインフルエンサー招請及び現地旅行雑誌への掲載により、バス利用とバス沿線の観光コンテンツをセットにしたPRを行った。 ・既存コンテンツ9件の磨き上げ及び新規コンテンツ6件の造成を行い、Webでの販売及び現地旅行会社へのセールスを行った。 ・利用者の利便性向上のため、Web及びアプリの改修を行った。 	
みやぎエコ・ツーリズム推進事業	観光課	218	観光地の保全を図りながら、エコに関する県民意識の向上を促すため、観光地における循環バス・シャトルバスの運行事業等に係る経費の補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・主要駅と観光地を結ぶシャトルバス運行に対する助成を行い、3者による49便運行で799人の利用があった。 	
仙台空港利用促進事業	空港臨空地域課	11,783	航空路線の維持・拡充に向けたエアポートセールスや発着地双方でのプロモーション、海外教育旅行促進の取組を行うことにより、仙台空港の利用促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・知事によるタイでのトップセールス等を実施した。 ・発着地で開催されるイベント等に出展し、路線や観光情報のPRを行った。 ・JATA主催の海外教育旅行セミナーで助成制度の説明を行った。 ・令和元年度の仙台空港乗降客数は、中国国際航空による大連便及びタイ国際航空によるバンコク便の運航再開や、エアアジア・ジャパンによる名古屋（中部）便の新規就航、更にピーチ及びエバー航空の台北便が増便になったことなど、国内線・国際線共に路線の充実が図られ、前年度より約10万人増の約371万人となった。 	

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
仙台空港地域連携・活性化事業	空港臨空地域課	21,436	仙台空港の広域的利用を促進するため、若年層を中心としたパスポート取得率向上を図る取組や各種メディアを活用した仙台空港のPR等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・若者を対象にパスポート取得費の一部を助成するキャンペーンを実施し、仙台空港国際線を利用した海外旅行の促進を図った。 パスポート取得費用助成人数：622人 ・県内及び隣県を含むメディアを活用し、仙台空港や就航地の魅力を発信することにより、国際線の認知度向上と空港の利用促進を図った。 地域情報紙掲載、PR動画（YouTubeインスタグラム広告）等 	
仙台空港 600万人・5万トン実現推進事業	空港臨空地域課	14,245	仙台空港の旅客数及び貨物取扱量の更なる増加を図るため、LCCと連携したプロモーションや関係者と連携した航空貨物創出の取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台空港に就航するLCCと連携し、LCCを利用したことのない層向けに誘客キャンペーンを実施した。（広報番組の製作及び放映） ・航空貨物における輸出入有望品目や輸送ルートについての調査・探索を実施した。 調査路線：仙台ーバンコク線（タイ国際航空定期便、チャーター便）、仙台ー台北線（エバー航空定期便）、仙台ーホノルル線（日本航空チャーター便） 	

戦略プロジェクト1 合計 37事業 807,549千円

戦略プロジェクト2 観光産業の連携強化と成長促進

地域の特性を活かした観光地域づくりを行うため、DMO等の取組の支援や農林水産業等との連携等による新たな観光の魅力づくり、人材の育成などの取組のほか、観光産業の更なる成長を促進するため、マーケティングの活用や経営・サービスの改善、観光資源の磨き上げなどによる受入態勢の整備などの観光産業の成長に向けた基盤強化に取り組んだ。

(1) DMO等の形成による魅力ある観光地域づくり

(単位：千円)

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	観光課	79,999	仙台・松島復興観光拠点都市圏において、観光資源の発掘、磨き上げ、受入体制の整備、各種プロモーションを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットとなる観光市場を分析するため、スマートフォンアプリのビッグデータ解析及び仙台空港、仙台駅、東京駅での対面調査等のマーケティングリサーチ事業を実施した。 ・仙台・松島復興観光拠点都市圏の事業者が参加するワーキンググループを組成、運営した。 ・観光資源の発掘・創出、観光ガイドの育成、海外旅行エージェントとの関係構築等の観光事業を行った。 ・域内の古民家等のポテンシャル調査や観光情報を発信するWebプラットフォーム構築等の受入体制整備事業を行った。 	
宮城オルレ推進事業	観光課	20,982	韓国済州島発祥のウォーキングトレイル「オルレ」の宮城県版「宮城オルレ」のコースを県内各地で整備し、魅力あるコンテンツとして磨き上げ、国内外からの誘客促進・交流人口の拡大を図るもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・R元.5月に初めて韓国からのツアーが催行されるなど、韓国で9件の旅行商品が造成され、2件が催行となった。 ・R元.9月に「大崎・鳴子温泉コース」、R2.3月に「登米コース」をオープンし、2コースを造成した。 ・R元年度は、国内外から約11,000人を超える利用者があり、韓国を中心にインバウンドを含めた誘客促進に寄与した。 	
みやぎ蔵王三十六景推進事業	大河原地方振興事務所	1,912	仙南地域の「食と観光のブランド化」を目的とした産業振興と広域観光推進を図るため、仙南地域広域観光推進プランに基づき、「みやぎ蔵王三十六景」「みやぎ蔵王温泉郷」等を活用した観光振興策を、管内市町・関係機関・DMO・周辺観光圏との連携により展開する。	<ol style="list-style-type: none"> ①みやぎ蔵王三十六景ブランド創造会議開催事業 <ul style="list-style-type: none"> ・会議を2回開催、観光振興に係る検討を実施。 ②みやぎ蔵王三十六景食のブランド化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・おくずかけのおふるまい(2回)・バスツアーの実施、提供店の拡大(11店舗)、PR動画の作成、JR大河原駅へのPR看板設置 ・「仙南菓子まつり」の開催(17菓子店出店、来場者約1,500人) ・「地域の逸品」の認定(新規4品目)、道の駅村田への「地域の逸品コーナー」の設置、ブランド推進セミナーの開催、「地域の逸品リーフレット」の作成(5千部) ③みやぎ蔵王温泉郷にぎわい創出事業 <ul style="list-style-type: none"> ・遠刈田温泉で「クリスマスマーケット」を開催(6事業者出店、来場者約300人) ④集客・周遊促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・道の駅米沢での観光物産PRの実施 ・管内ひな祭りイベントについて、PRポスター・リーフレットを作成し、「ひなの郷せんなん」として一体的に紹介 	

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
宮城オルレ「気仙沼・唐桑コース」受入体制整備促進事業	気仙沼地方振興事務所	372	「宮城オルレ」気仙沼・唐桑コースを通じ、地域観光資源の発掘やブラッシュアップなどの地域振興に向けた基盤整備及び体制構築を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 魅力的なコース運営やイベントの企画に関する研修会を開催し、約50名が参加。 九州オルレと相互の交流イベントを2回開催し、延べ350名が参加。 	
みやぎマリアージュ推進プロジェクト	農山漁村なりわい課	14,940	県産のワインと農林水産物のマッチングによる新商品開発や都市農村交流等の6次産業化を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 県産のワインと農林水産物等のファンづくりのための交流会の開催(仙台7回、東京1回)、ワイナリーと生産地を巡るバスツアーの実施(4回)、飲食店フェアの開催(20店舗、11月)、販売会の開催(5回)、プロジェクトの情報発信等を行ったほか、マリアージュブックを作成し(10,000部)、PRを行った。認知度は向上しており、新たな交流拡大への機運が高まっている。 	
みやぎ農山漁村交流促進事業	農山漁村なりわい課	15,825	都市と農山漁村の交流促進を図るなど新しいひとの流れをつくるグリーン・ツーリズムの活動を支援するため、農林漁業体験受入れに取り組む団体を対象として、宿泊体験や研修会開催に係る事業費を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村地域における宿泊体験等補助申請団体6団体 利用者数1,933人・泊 農山漁村交流拡大プラットフォームの設立 リスクマネジメント研修会の開催 	
むらまち交流拡大推進事業	農山漁村なりわい課	4,107	農山漁村を舞台としたグリーン・ツーリズム活動を支援するため、活動実践者のスキルアップや支援及びみやぎグリーン・ツーリズム推進協議会の活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> アドバイザー派遣の実施(5回) 「農泊」に取組団体及び農林漁家民宿を紹介するサイトの作成 留学生モニターツアー 	
みやぎの「食」ブランド復興支援事業	食産業振興課	5,747	県産ブランドを牽引する一定程度の知名度を有する食材について、更なるブランド化を図るため、地域団体商標や地理的表示(GI)保護制度を活用しようとする食材のブランド化の取組に対し、補助する。	<ul style="list-style-type: none"> 地域団体商標制度や地理的表示(GI)保護制度等の知的財産制度を活用し、ブランド価値復興に取り組む生産者団体の取組を支援した。 補助件数:3件(仙台いちご、仙台牛・仙台黒毛和牛、みやぎサーモン) 	
県産ブランド品確立支援事業	食産業振興課	2,523	県産農林水産物のブランド力強化のため、味や品質等地域で認知されている県産農林水産物について、全国レベルのブランド化に引き上げる取組に対し補助するほか、県産食材の高付加価値化及び販売力の強化を図る支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 一定程度の認知度がある県産農林水産物について、さらなるブランド化に取り組む生産者等の販路開拓等の取組を支援した。 補助件数:2件(ASC認証かき、田代島産高鮮度維持魚) 	
食育・地産地消推進事業	食産業振興課	5,791	食育、地産地消を通じた県産農林水産物の販路拡大のため、地産地消推進店と連携した県産農林水産物のPR、高校生を対象とした「お弁当コンテスト」、小・中学生を対象とした「伝え人派遣事業」による食育を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 高校生地産地消お弁当コンテストを開催(応募件数18校80作品)し、入賞した5作品が協賛企業により商品化された。 食材王国みやぎ伝え人を小・中学校等へ29回派遣した。 地産地消への理解を深めるため、「食材王国みやぎ伝え人」の事業内容を紹介するパンフレットを作成した。 	

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
みやぎの肉用牛イメージアップ事業	畜産課	20,461	最高級ブランド牛肉である仙台牛の認知度向上と消費拡大により本県への誘客を図るため、消費者に向けて仙台牛の魅力を発信するとともに、提供店への支援を行う。	県内の仙台牛指定店（小売店・精肉店）15店舗及び仙台牛提供展（飲食店）10店舗でのフェアを開催することで県内でのさらなる仙台牛認知度の定着を図った。また、首都圏における仙台牛取扱店舗での試食イベントの実施（10回）、仙台牛提供店（飲食店）5店舗で食事された方を対象に抽選で食事券等のプレゼントが当たるキャンペーンの開催といった実売に繋がる取り組みを展開することにより、首都圏での仙台牛の認知度向上と県産牛肉の消費拡大を図った。	
魅力ある県立高校づくり支援事業等	高校教育課	— (非予算)	将来を担う地域に根ざした観光のスペシャリストを育成するとともに、東日本大震災で打撃を受けた「ふるさと宮城」の再生と発展を担える人材の育成を目指すもの。観光地のホテルや観光企業関連と連携を図り、全学年で継続して「松島フォーラム」「外国語講座」「国際理解・国際交流」「観光商品開発」とつなげ、発展を担える人材の育成を目指すもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・松島町内外の有識者を委員とする松島高等学校地域パートナーシップ会議を設置し、県内各地の事業所の協力を得て、観光客の案内や各種イベントのスタッフとして活動するなど松島町を中心に県内の観光資源を活用した学習活動を展開した。また、国内外から松島を訪れた修学旅行生等を対象に松島観光ガイドを実施した。 ①地域パートナーシップ会議の開催（2回、委員10人） ②観光に関する学習活動（イベント数25、延べ1,856人） ③国内修学旅行生や、台湾、ベラルーシからの旅行者等への松島観光ガイドの実施（ガイド数24、受入人数2,015人） 	

(2) 観光産業の成長に向けた基盤強化

(単位：千円)

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	観光課	79,999	仙台・松島復興観光拠点都市圏において、観光資源の発掘、磨き上げ、受入体制の整備、各種プロモーションを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットとなる観光市場を分析するため、スマートフォンアプリのビッグデータ解析及び仙台空港、仙台駅、東京駅での対面調査等のマーケティングリサーチ事業を実施した。 ・仙台・松島復興観光拠点都市圏の事業者が参加するワーキンググループを組成、運営した。 ・観光資源の発掘・創出、観光ガイドの育成、海外旅行エージェントとの関係構築等の観光事業を行った。 ・域内の古民家等のポテンシャル調査や観光情報を発信するWebプラットフォーム構築等の受入体制整備事業を行った。 	○
風評被害等観光客実態調査事業	観光課	6,336	東京電力福島第一原子力発電所の事故の風評被害など、県内観光事業者の支援や観光施設の展開を検討する上で必要な現状把握を行う。	・県内主要観光地での観光客（外国人観光客含む）へのアンケート調査（県内13地点・四半期毎）、関東・関西在住者へのWebアンケート調査（1,000票）及び県内観光事業者（宿泊・飲食・物販業等全24事業所）の実態調査を行い、東京電力福島第一原発事故以降の本県観光への風評の実態把握に努めた。	

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
松島水族館跡地 利用施設整備事業	観光課	— (全額繰越)	松島湾エリアの主要観光施設であった松島水族館跡地を有効活用し交流人口の拡大を図るため、利活用案の公募により選定された事業者が施設を建設する際の経費の一部を補助する。	・事業の着手が行われたものの、年度途中で計画変更等があり、完成に至らなかったため、事業費は次年度に繰越しとなった。	
通年観光キャンペーン事業	観光課	171,619	夏や冬の観光キャンペーンに加え、観光キャンペーンキャラクターの起用などにより、震災復興タイアップ事業など通年での観光キャンペーンを展開する。	・ターゲット層を「親子三世代・ファミリー層」とし、上期は国民の人気アニメ「サザエさん」、下期は世界中のあらゆる世代にゲーム等で親しまれているポケモン「ラブラス」を観光キャンペーンキャラクターとし、四季折々の宮城の魅力ある観光素材を訴求した。(PR 動画制作・配信, YouTube 広告, 特設 Web サイト, スタンプラリー等)	○
フィルムコミッション推進事業	観光課	2,044	映画、テレビを通じて当県の魅力を内外に広く発信し、当県の知名度向上と観光集客力の強化を推進するため、「せんだい宮城フィルムコミッション」に参画して、映画、テレビ等の撮影のロケーションの誘致、支援等を行う。	・せんだい・宮城フィルムコミッションの所属団体として、映画、テレビ番組、コマーシャル等のロケーション撮影の支援及び誘致の取組に対して支援を行った。 せんだい・宮城フィルムコミッションにおける 支援件数 180 件 撮影実績 42 件	○
みやぎ観光戦略 受入環境基盤整備事業	観光課	152,041	観光客の安全な利用等に配慮した自然公園施設の再整備や老朽化したミニ観光案内所誘導看板の再整備等を行う。	・蔵王レストハウスの設備修繕、県内遊歩道の整備等を行った。 ・蔵王の公衆トイレについて、2か所の噴石対応バリアフリー改築が完了し、供用を開始した。 ・気仙沼大島の遊歩道について、設計及び標識整備等を実施した。 ・広域観光案内板の修正を行った。	
宮城県グリーン 製品を活用した 公園施設整備事業	観光課	23,800	東北自然歩道「新・奥の細道」の案内看板等が老朽化したため、撤去を行うとともに、引き続き必要な個所には新しい案内看板を設置する。	・東北自然歩道における登米市中田、二口峡谷及び桂島などの案内標識、指導標識、三角標識、解説標識の整備を行った。	○
みやぎエコ・ツーリズム推進事業	観光課	218	観光地の保全を図りながら、エコに関する県民意識の向上を促すため、エコの視点を取り入れ、観光地における循環バス・シャトルバスの運行事業等に係る経費の補助を行う。	・主要駅と観光地を結ぶシャトルバス運行に対する助成を行い、3者による49便運行で799人の利用があった。	○
みやぎの伝統的 工芸品産業振興 事業	新産業振興課	5,800	国及び県指定の伝統的工芸品について、新商品開発や販路拡大等の支援を行い、伝統工芸産業の普及・振興を図るとともに、工芸品や各産地の魅力を情報発信する。	・国及び県指定の伝統的工芸品の新商品開発や需要開拓等の事業に対する経費の一部の補助、展示会への出展など販路拡大等の支援を行った。 伝統的工芸品製造事業者への補助金交付 (5件) 伝統的工芸品に係るイベント等への参加 (6件)	
中小企業経営安定 資金等貸付金	商工金融課	60,000	観光客の利便性の向上及び安全・安心の確保を図るため、中小企業者が観光施設の整備等を行う際に、“伊達な旅”整備促進資金により、資金融通の円滑化と観光産業の振興を図る。	・観光施設の整備等を行う中小企業者に対し、“伊達な旅”整備促進資金による融資を行い、資金の融通を図った。 融資件数2件、金額60,000千円	

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
みやぎ蔵王三十六景推進事業	大河原地方振興事務所	1,912	仙南地域の「食と観光のブランド化」を目的とした産業振興と広域観光推進を図るため、仙南地域広域観光推進プランに基づき、「みやぎ蔵王三十六景」「みやぎ蔵王温泉郷」等を活用した観光振興策を、管内市町・関係機関・DMO・周辺観光圏との連携により展開する。	<p>①みやぎ蔵王三十六景ブランド創造会議開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議を2回開催、観光振興に係る検討を実施。 <p>②みやぎ蔵王三十六景食のブランド化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おくずかけのおふるまい(2回)・バスツアーの実施、提供店の拡大(11店舗)、PR動画の作成、JR大河原駅へのPR看板設置 ・「仙南菓子まつり」の開催(17菓子店出店、来場者約1,500人) ・「地域の逸品」の認定(新規4品目)、道の駅村田への「地域の逸品コーナー」の設置、ブランド推進セミナーの開催、「地域の逸品リーフレット」の作成(5千部) <p>③みやぎ蔵王温泉郷にぎわい創出事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠刈田温泉で「クリスマスマーケット」を開催(6事業者出店、来場者約300人) <p>④集客・周遊促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道の駅米沢での観光物産PRの実施 ・管内ひな祭りイベントについて、PRポスター・リーフレットを作成し、「ひなの郷せんなん」として一体的に紹介 	○
仙台・みやぎ県南浜街道地域誘客促進事業	仙台地方振興事務所	1,998	復興途上であるみやぎ県南浜街道地域(名取市・岩沼市・亘理町・山元町)個々の市町単位の取組だけでは、観光客誘客対策としては十分とは言えないため、当地域を一体と捉え、さらに、仙台市を加えて、近年急速に人気が高まっているサイクルツーリズムに着目した、広域観光施策の底上げと地元の機運醸成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台・みやぎ県南浜街道エリアの誘客周遊促進のため、10代～40代の若年世代をターゲットとしてスマートフォンを利用したデジタルスタンプラリーを実施した。 <p>スタンプラリー 参加461人 スタンプ 押印1,065回 関連Webページ 総ビュー数31,581件</p>	
次代につなぐ登米観光戦略実践事業	東部地方振興事務所登米地域事務所	1,312	「次代につなぐ登米観光戦略実践プラン」を推進し、登米圏域の交流人口の拡大につなげるため、登米圏域における観光客の受入体制の整備、情報発信、人材育成に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・登米懐古館の開館記念行事及びみやぎの明治村集客・周遊促進企画を実施した。 ・登米エリアドライブマップを10,000部作製し、配布した。 ・「親子キャンプ in 登米2019(参加者:14家族47名)」を開催し、観光情報及び農林畜産物のPRを行った。 ・「登米産りんご味わいフェア(12店舗参加)」及び「極上の味わい 登米産ササニシギごはんの日(8施設参加)」を開催し、登米市産食材のPRを行った。 ・道の駅や観光物産施設等において計2回観光PRイベントを行った。 ・登米市おいしいもの市のイベント支援を行った(来場者:3,500人)。 ・日本一はっとフェスティバルのイベント支援を行った(来場者27,000人)。 ・県HPや広報誌等を活用し、観光情報を発信した。 ・登米地域観光セミナー「意外と難しくない!ムスリム対応基礎セミナー」を開催し、29名が参加した。 	

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
選ばれる商品づくり支援事業	食産業振興課	3,069	お客様のニーズに合わせ、地域の食材等を利用した商品づくりを支援するため、商品開発等に係る費用の一部を補助する。	・2者に対し商品開発に係る事業費補助を実施した。	
復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業	食産業振興課	41,856	沿岸部などの被災した食品製造業者が行う新商品の開発や既存商品の改良と販路開拓活動に係る費用の一部を補助する。	・32者に対し商品開発に係る事業費補助、32者に対し販路開拓活動に係る事業費補助、3団体に対し展示・商談会開催に係る事業費補助を実施した。	
特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	森林整備課	19,424	松食い虫等により枯損した松林の再生を図るとともに、景観上重要なマツの保全を図る。	・松くい虫抵抗性マツ植栽：1,960本 樹幹注入：715本	
みやぎの景観形成事業	都市計画課	5,005	景観形成に係る普及啓発及び市町村の景観計画策定を支援する。また、広域的な景観形成が必要な地域において、広域景観マスタープランを策定する。	・仙南地域広域景観計画策定に向けて、2市7町その他関係機関との協議会（意見交換会含む）を3回開催した。 ・景観に関する基礎知識や景観行政の動向を市町村と共有するため、国との共催により景観行政セミナーを開催した。 ・市町村での景観まちづくりの参考とするため、地域住民や大学と連携して、景観まちづくりを実践している先進地（岐阜県中津川市）の職員や大学教授を招き、講演会を開催した。	
仙台港周辺地域における賑わい創出事業	公営事業課	— (非予算)	仙台港周辺地域に立地する企業を中心に設立された官民連携組織である「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」を推進母体として、仙台港周辺地域のポテンシャルを活かした観光資源の磨き上げを図る。	・国土交通省港湾局長から認定された「みなとオアシス仙台港」のパンフレットを作成し、一般向けに配布した。 部数：1万部 ・賑わい創出に若者のアイデアを取り入れる等の目的で宮城大学と連携し、学生のインターンシップを通じた調査研究を実施した。 参加学生数：11名 ・仙台港周辺地域への誘客等を目的としてウォーキングイベントを開催した。 参加者数：97名 ・なお、取組は仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム会員企業の年会費を事業費として実施している。	
日本遺産魅力発信推進事業	文化財課	341	日本遺産に認定されたストーリーにちなんだ文化遺産を活かし、観光振興と地域活性化を図る。	・広報対応10件（新聞4件・観光ガイドブック2件・雑誌書籍2件・SNS/HP2件） ・紹介パネル設置 全5回開催：参加1,587人 ・イベント 全2回開催：参加者587人 ・視察/講演対応 全2回開催（大分・秋田）：参加者89人 ・日本遺産サミット in 高知参加 参加者・通行人400名にPR ・日本遺産PRイベント（東京） 参加者・通行人500人にPR ・パンフレット等配布 10都府県/海外4カ国に1,870冊配布	○

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
「観光力強化」 のための交通安全施設整備事業	交通規制課	113,042	外国人旅行者や障害のある方などをはじめとした全ての旅行者が、安全安心かつアクセスしやすい交通環境を整備するため、マイカーやバスのアクセス性向上につながる交通管制システムの拡充及び英語を併記する交通規制標識の整備、また、バリアフリー型交通安全施設等の更なる整備や充実を図る。	・交通管制センターの高度化、ITSの導入により、集中制御エリアの拡充及び情報収集装置の整備等、交通環境の整備を行った。	

戦略プロジェクト2 合計 32事業 862,475千円

戦略プロジェクト3 外国人観光客の誘客加速化

重点市場である台湾・中国・韓国・香港の東アジア市場を中心に、新市場の欧米豪を含めた誘客プロモーションに取り組んだほか、SNS等を活用した風評払拭のための正確かつ戦略的な情報発信を行った。

また、外国人観光客の受入環境の充実に向けて、多言語案内や無料Wi-Fi整備の推進などに取り組んだ。

(1) 東アジア市場を中心とした誘客プロモーション

(単位：千円)

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
MICE（国際会議等）の誘致推進事業（コンベンション都市推進事業）	観光課	2,281	多くの外国人を一時に招致できるMICE（国際会議等）の誘致を積極的に実施し、高い経済波及効果を生み出すため、専門のスタッフを抱え誘致事業に精通した団体への補助を行う。	・コンベンション開催経費の一部を支援し、開催誘致を促進した。（国内会議：12件、国際会議：15件 合計27件）	
国際トレイル誘客事業	観光課	18,161	「宮城オルレ」の魅力の世界各地域のトレイル団体やメディア、一般のトレイル愛好者に発信し、その知名度を高め、併せて世界のトレイル専門家と様々な視点から意見交換を行い、今後受入体制の整備を進める上での貴重な知見を得るために、ワールド・トレイルズ・フェスティバル（WTF）を開催し、今後の誘客促進を図る。	・R1.9.27～10.1の5日間、宮城オルレ「大崎・鳴子温泉コース」のオープニングイベントやトレッキングをテーマとしたワークショップなどを含めたWTFを開催し、期間中に世界37か国・地域から延べ1,040人以上が参加した。 ・ワークショップでは海外トレイル団体関係者から様々な意見をいただき、持続可能なトレイルのあり方など、国内外からの誘客促進について知見を得られた。	
欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	国際企画課	58,183	・欧米豪を対象として、具体的なターゲット及びコンテンツについての磨き上げやモニターツアーを実施し、洗練された観光コンテンツの整備を図る。さらに、インターネットにおける経路等検索機能への対応を図り、長期滞在者の受け入れ環境整備を図る。	・欧米豪を対象とした着地型観光商品の造成 ワークショップ6回、 モニターツアー3回 試験販売ツアー1回、報告会1回 ・路線バス等の交通手段に関する情報及び観光コンテンツ情報の登録等の促進 観光コンテンツ登録等促進67件 交通事業者等への働きかけ2件 ・小型プロペラ機の地域間周遊体制整備に向けた調査 テストフライト3回（参加者延べ14人） ・小型プロペラ機を活用した旅行商品の造成 旅行商品造成件数3件	
先進的インバウンド促進事業	国際企画課	51,487	欧米豪富裕層の誘客に向け、海外現地エージェンシー等と協力し、現地の旅行会社等への直接的なセールスを実施するとともに、海外旅行会社の招請や現地での商談会等への出展により、本県の認知度向上を図る。	・現地エージェンシーを活用した情報発信 旅行会社へのセールスコール：78件 メディアミーティング：204件 記事露出件数：81件 ・商談会出展及び旅行会社等招請 旅行会社・メディア招請：7人 商談会等出展：商談件数60件 (アメリカ・スペイン)	

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業	国際企画課・アジアプロモーション課	69,506	欧米豪市場及びアジアの重点市場に応じたWEBサイトの構築、OTAサイト等との相互リンクによる予約・手配への誘導、マーケティング手法を取り入れた効果的かつ効率的なデジタルプロモーションを実施し、認知向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 「VISIT MIYAGI」WEBサイトの更新 アクセス数(英語版)：40万ビュー アクセス数(アジア版)：45万ビュー 欧米豪を対象としたマーケティングに基づくデジタルによる情報発信・広告配信及び動画制作 ディスプレイ広告：表示回数約1,900万回 動画広告配信：表示回数約1,600万回 アジア(台湾・中国・韓国・香港・タイ)を対象としたマーケティングに基づくデジタルによる情報発信・広告配信 表示回数：約7,192万回 県内の自然・文化・伝統・食をテーマにしたインバウンド向けの着地型・体験型旅行商品造成 商品造成 20件(販売件数12件) 	
海外交流基盤再構築事業	国際企画課・アジアプロモーション課	— (非予算)	震災により大幅に減少した外国人観光客の誘致を図るため、海外政府要人の来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。	<ul style="list-style-type: none"> 海外からの賓客等の受入 12件 	
海外交流基盤強化事業	国際企画課・アジアプロモーション課	7,479	中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等海外自治体等との関係を強化するため、訪問団の派遣や受入れを行い、訪問団への地元経済界の参加を促すことにより、本県のPR等を効果的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 友好県省等の交流関係のある海外自治体等に訪問団等を5回派遣 友好県省等の交流関係のある海外自治体等から訪問団等を4回受入 	
山形県と連携した広域観光の推進	アジアプロモーション課	700	大都市圏や海外からの誘客を図るため、山形県と連携した観光プロモーションの展開などの取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 韓国での宮城・山形プロモーション事業 旅行博出展1回、旅行会社訪問13社 宮城・山形合同観光PRイベント1回 両県観光情報パンフレット作成等 	○
国際観光モデル地区推進協議会と連携した広域観光の推進	アジアプロモーション課	2,199	外国人観光客の誘客及び受入環境整備を図るため、栃木県、南東北3県及び県内市町村と連携し、観光プロモーションや看板整備などの取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> FITフェア参加、セールスコール5社 現地旅行エージェント招請3社3名 日本東北遊楽日(BtoCイベント)参加 多言語パンフレット作成支援等 	○

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
香港等からの観光客誘客促進事業	アジアプロモーション課	9,465	震災以降、宿泊者数の回復が特に遅れている香港を対象として、宮城県の認知度向上を図り、誘客につなげるため、FAMトリップや広告宣伝等の情報発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・香港現地企業を活用した情報発信事業 香港現地企業企業を活用し、Facebookによる情報発信を行った結果、フォロワーが約3,000人増加し、7,000人を超えた。また、現地旅行会社を対象に計27社に対してセールスコールを実施した結果、3件の旅行商品が造成された。 ・航空会社と連携した香港向け情報発信事業 航空会社と連携して当該旅行会社のインバウンド向けサイトに本県の特集ページを作成し、12件の県内観光コンテンツを掲載した結果、約13万回の閲覧につながった。 	
外国人観光客誘致促進事業	アジアプロモーション課	26,036	台湾等からの観光客誘致のため、旅行博覧会への出展や現地旅行会社訪問をはじめ、マスコミ等の招請による観光情報の発信などの多様なプロモーション活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・東北への誘客に向け、現地旅行者や一般消費者向け旅行博のほか、その他イベント等に参加。 ・台湾向けFacebookで120回の情報を配信した結果、フォロワー数111,000人となった。 ・昨年度に引き続き、台湾・中国（上海・北京）にサポートデスクを設置し、現地旅行会社へのセールスコール等を実施した結果、旅行商品が28本（北京：5本、上海：11本）造成された。 ・台湾・中国・タイを対象にインセンティブツアーの招請を旅行会社9社9名に対し行い、現地セミナーも3回（各市場1回）実施した。 ・台湾現地での教育旅行説明会に参加、また台湾の教育関係者を招請し、過去最高の22校810人（1校は新型コロナウイルスの影響で直前にキャンセル）の誘致につながった。 	○
外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	アジアプロモーション課	11,471	中国等からの誘客について、関係機関や他自治体と連携し、旅行会社及びマスコミ等の招請事業や現地での商談会等を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・中国市場を対象に現地商談会等で観光PRを行った。 現地観光PR 6件 ・東京都や北海道、東北太平洋沿岸三県等と連携し、中国上海及び大連において、サッカーをテーマとした個人旅行者向けセミナーを開催 旅行会社・メディア招請 11社 現地セミナー 2回 旅行商品 3件造成（85人送客） ・韓国市場を対象にテーマに基づく誘客を目的に現地旅行会社招請を行った ゴルフツアー商品 5件造成 Facebook 情報発信 50回 フォロワー数 37,086人 (昨年度比約10,000人増加) 	○

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
東北連携による外国人観光客誘致促進事業	アジアプロモーション課	71,392	海外から東北への誘客を図るため、東北各県や東北観光推進機構等と連携し、東北が一体となった観光プロモーション等の取組を行い、外国人の誘客促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・「TOHOKU」の観光復興の継続的発信による誘客促進事業 ・映像等を活用した東北の魅力発信事業 動画広告再生回数 630万回 特設サイト閲覧 74万PV ・ロコミ投稿を活用した誘客促進事業 ロコミ登録を促すチラシやオーナー登録マニュアルを作成 ・訪日富裕層を対象とした魅力ある東北発信事業 富裕層向けコンテンツの抽出や、富裕層向け旅行会社等 ・広域二次交通の整備及び情報のデジタル化支援事業 二次交通の情報を発信する訪日外国人向けのプラットフォームを整備しその活用を促すための情報発信を実施。 ・東京2020オリンピック・パラリンピック来訪者への東北誘客情報発信業務 広告配信 5,100万ビュー 商品造成 44件 	○
訪日教育旅行誘致促進事業	アジアプロモーション課	3,015	主に台湾市場から当県への教育旅行を一層促進するため、受入環境を整備するとともに、他国地域市場からも教育旅行関係者を招請するなど、教育旅行誘致を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾からの教育旅行受入を促進するため、現地教育関係者4人を招請し、モニターツアーを実施した。(仙台市及び南三陸町で予定していたセミナーは新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて中止した。) 	
仙台空港活用誘客促進事業	アジアプロモーション課	43,977	民営化された仙台空港を活用し、外国人観光客の誘致促進及び就航路線拡充を図るため、東北の観光地や食、体験観光など多彩な魅力を紹介し、知名度向上を図りながら、実際の送客までつなげる。また、いまだ風評が払拭されていない国地域に対して、東北が安全安心であるとの情報を発信し、風評被害を払拭する。	<ul style="list-style-type: none"> ・中国情報発信事業(山形県連携) 航空券・旅行商品購入者 16,424人 OTA専用ページバナー広告 8,562万ビュー 旅行会社招請 2社 映像制作会社招請 1社 モニターツアーによる情報発信 16万ビュー ・韓国情報発信誘客促進事業(山形県連携) 旅行会社と連携した商品造成販売(222人泊) 旅行会社招請 4社 動画広告 260万ビュー ・香港情報発信誘客促進事業(山形県連携) テレビ放送視聴者数 計128万人 ブログ等投稿回数 16回 商品販売による宿泊者数 計692人泊 OTAサイト上でのスポット掲載数 25か所 FIT商品購入者数 29名 	○

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
他県連携等による外国人観光客誘致促進事業	アジアプロモーション課	27,469	インバウンドの誘客拡大に向けて、山形県や福島県との広域連携による対象市場毎に効果的なプロモーションや情報発信を行う。また、観光や防災を組み合わせた「インバウンド向け防災観光」に特化した基盤整備を行う。	・南東北3県によるタイ向けプロモーションを実施し、メディア等を活用して情報発信を行うとともにOTAと連携したプロモーションを実施したことで認知度向上及び送客の増加につながった。 ・仙台市と連携したインバウンド向け防災観光推進事業 防災コンテンツの改修・増強、SNS・リーフレット配付による周知活動、仙台防災未来フォーラムへの参加、防災観光プログラム15コース造成、海外から教育旅行関係者・防災関係者等を招請、防災観光ツールの新規6,484ユーザと82,531ビューを獲得等	○

(2) 風評払拭のための正確かつ戦略的な情報発信等

(単位：千円)

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
みやぎ海外ネットワーク形成事業	国際企画課	－ (非予算)	インバウンドを推進するため、本県にゆかりのある海外在住の外国人や日本に興味を持つ外国人等に向けて、SNSにより外国人目線で宮城の魅力を情報発信を行う。	・インスタグラム投稿件数 75件 ・フェイスブック投稿件数 182件	
みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業	国際企画課・アジアプロモーション課	69,506	欧米豪市場及びアジアの重点市場に応じたWEBサイトの構築、OTAサイト等との相互リンクによる予約・手配への誘導、マーケティング手法を取り入れた効果的かつ効率的なデジタルプロモーションを実施し、認知向上を図る。	・「VISIT MIYAGI」WEBサイトの更新 アクセス数(英語版)：40万ビュー アクセス数(アジア版)：45万ビュー ・欧米豪を対象としたマーケティングに基づくデジタルによる情報発信・広告配信及び動画制作 ディスプレイ広告：表示回数約1,900万回 動画広告配信：表示回数約1,600万回 ・アジア(台湾・中国・韓国・香港・タイ)を対象としたマーケティングに基づくデジタルによる情報発信・広告配信 表示回数：約7,192万回 ・県内の自然・文化・伝統・食をテーマにしたインバウンド向けの着地型・体験型旅行商品造成 商品造成 20件(販売件数12件)	○
海外交流基盤再構築事業	国際企画課・アジアプロモーション課	－ (非予算)	震災により大幅に減少した外国人観光客の誘致を図るため、海外政府要人の来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。	・海外からの賓客等の受入 12件	○
海外交流基盤強化事業	国際企画課・アジアプロモーション課	7,479	中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等海外自治体等との関係を強化するため、訪問団の派遣や受入れを行い、訪問団への地元経済界の参加を促すことにより、本県のPR等を効果的に実施する。	・友好省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣 5回 ・友好省州等海外自治体からの職員、訪問団の受入 4回	○

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
仙台空港活用誘客促進事業	アジアプロモーション課	43,977	民営化された仙台空港を活用し、外国人観光客の誘致促進及び就航路線拡充を図るため、東北の観光地や食、体験観光など多彩な魅力を紹介し、知名度向上を図りながら、実際の送客までつなげる。また、いまだ風評が払拭されていない国地域に対して、東北が安全安心であるとの情報を発信し、風評被害を払拭する。	<ul style="list-style-type: none"> 中国情報発信事業（山形県連携） 航空券・旅行商品購入者 16,424人 OTA専用ページバナー広告 8,562万ビュー 旅行会社招請 2社 映像制作会社招請 1社 モニターツアーによる情報発信 16万ビュー 韓国情報発信誘客促進事業（山形県連携） 旅行会社と連携した商品造成販売（222人泊） 旅行会社招請 4社 動画広告 260万ビュー 香港情報発信誘客促進事業（山形県連携） テレビ放送視聴者数 計128万人 ブログ等投稿回数 16回 商品販売による宿泊者数 計692人泊 OTAサイト上でのスポット掲載数 25か所 FIT商品購入者数 29名 	○
バーチャルトリップサイトによる観光情報発信事業	北部地方振興事務所	— (非予算)	海外からの誘客促進を図るため、大崎管内の観光地を360°映像等で紹介するバーチャルトリップサイト「アイラブオオサキ」で国内外に発信する。	・バーチャルトリップサイト「アイラブオオサキ」を4カ国語（英語・中国語（繁体字）・中国語（簡体字）・韓国語）で大崎地域の魅力を発信した。	
無料公衆無線LAN整備事業	情報政策課	1,276	ICTを利活用し、国内外からの集客力を強化するため、本県独自のSSIDによる無料公衆無線LAN「みやぎFreeWi-Fi」を県有施設に整備し、その重要性を県内に周知しながら、県内民間事業者や他自治体等、本県全域への導入拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> みやぎFreeWi-Fiを県内全市町村に、891箇所1,351AP設置した。 公共施設 : 80箇所152AP 宮城県、栗原市、大和町、川崎町等 宿泊施設等 : 70箇所159AP その他飲食店等 : 741箇所1,040AP 	
外国人留学生招待事業	美術館	— (非予算)	外国人留学生を特別展に招待し、美術に親しむ機会を提供することで、モニタリング（外国人目線による美術館の魅力や課題の抽出）を行うとともに、SNS等により留学先にある美術館の魅力をも国語で発信する。	<ul style="list-style-type: none"> 特別展の開会式に外国人留学生を招待し、当日に招待者カード（特別展の招待券）を配布。開会式終了後にオリエンテーションを行い、美術館に関する情報の発信について協力を求めた。 開会式参加者 ①「横山華山」 16人 ②「平福百穂」 9人 ③「ストラスブール美術館展」 8人 	

(3) 訪日外国人受入環境整備の推進

(単位：千円)

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
外国人観光客受入環境整備促進事業	観光課	3,024	県内の宿泊施設や観光集客施設などにおいて、外国語観光案内看板の設置や無料で使用できる無線LAN機器の設置、免税カウンターの導入などの受入環境を整備する事業者に対して、経費の一部を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 補助要件を緩和し、住宅宿泊事業者を対象に加え、募集を行った。 外国人観光客の利便性向上を主な目的として、補助対象事業者に補助金交付による支援を行った。(交付決定件数12件) 	

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
宮城オルレ推進事業	観光課	20,982	韓国済州島発祥の観光資源を組み合わせた複数のトレッキングコース「オルレ」に本県でも取り組み、国内外の交流人口の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・R元.5月に初めて韓国からのツアーが催行されるなど、韓国で9件の旅行商品が造成され、2件が催行となった。 ・R元.9月に「大崎・鳴子温泉コース」、R2.3月に「登米コース」をオープンし、2コースを造成した。 ・R元年度は、国内外から約11,000人を超える利用者があり、韓国を中心にインバウンドを含めた誘客促進に寄与した。 	○
二次交通利用拡大事業	観光課	19,202	被災沿岸部の日も早い観光復興のため仙台空港から観光地への二次交通の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ及び台湾からのインフルエンサー招請及び現地旅行雑誌への掲載により、バス利用とバス沿線の観光コンテンツをセットにしたPRを行った。 ・既存コンテンツ9件の磨き上げ及び新規コンテンツ6件の造成を行い、Webでの販売及び現地旅行会社へのセールスを行った。 ・利用者の利便性向上のため、Web及びアプリの改修を行った。 	○
無料公衆無線LAN整備事業	情報政策課	1,276	ICTを活用し、国内外からの集客力を強化するため、本県独自のSSIDによる無料公衆無線LAN「みやぎFreeWi-Fi」を県有施設に整備し、その重要性を県内に周知しながら、県内民間事業者や他自治体等、本県全域への導入拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎFreeWi-Fiを県内全市町村に、891箇所1,351AP設置した。 公共施設：80箇所152AP 宮城県、栗原市、大和町、川崎町等 宿泊施設等：70箇所159AP その他飲食店等：741箇所1,040AP 	○
ハラール対応食普及促進事業	食産業振興課	10,650	県内飲食店、宿泊施設等関係事業者のハラールの正しい理解とそれぞれの対応を促進し、ムスリム旅行者への「食」に関連したおもてなし対応の普及促進を目指して、ハラール対応セミナーの開催や県内事業者からの相談対応・専門家派遣、ムスリム向け試食会、トラベルガイドの作成等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催(1回) ・視察ツアーの実施(1回) ・ムスリム試食会の開催(4回) ・ムスリムモニター派遣の実施(3回) ・国内外テストマーケティングの実施(各1回) ・専門家派遣(40件) ・トラベルガイドの作成(1,000部) 	
仙台空港利用促進事業	空港臨空地域課	11,783	航空路線の維持・拡充に向けたエアポートセールスや発着地双方でのプロモーション、海外教育旅行促進の取組を行うことにより、仙台空港の利用促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・知事によるタイでのトップセールス等を実施した。 ・発着地で開催されるイベント等に出展し、路線や観光情報のPRを行った。 ・JATA主催の海外教育旅行セミナーで助成制度の説明を行った。 ・令和元年度の仙台空港乗降客数は、中国国際航空による大連便及びタイ国際航空によるバンコク便の運航再開や、エアアジア・ジャパンによる名古屋(中部)便の新規就航、更にピーチ及びエバー航空の台北便が増便になったことなど、国内線・国際線共に路線の充実が図られ、前年度より約10万人増の約371万人となった。 	○

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
日本遺産魅力発信推進事業	文化財課	341	日本遺産に認定されたストーリーにちなんだ文化遺産を活かし、観光振興と地域活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報対応 10 件（新聞 4 件・観光ガイドブック 2 件・雑誌書籍 2 件・SNS/HP2 件） ・紹介パネル設置 全 5 回開催：参加 1,587 人 ・イベント 全 2 回開催：参加者 587 人 ・視察/講演対応 全 2 回開催（大分・秋田）：参加者 89 人 ・日本遺産サミット in 高知参加 参加者・通行人 400 名に PR ・日本遺産 PR イベント（東京） 参加者・通行人 500 人に PR ・パンフレット等配布 10 都府県/海外 4 カ国に 1,870 冊配布 	○
「観光力強化」のための交通安全施設整備事業	交通規制課	113,042	外国人旅行者や障害のある方などをはじめとした全ての旅行者が、安全安心かつアクセスしやすい交通環境を整備するため、マイカーやバスのアクセス性向上につながる交通管制システムの拡充及び英語を併記する交通規制標識の整備、また、バリアフリー型交通安全施設等の更なる整備や充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・交通管制センターの高度化、ITS の導入により、集中制御エリアの拡充及び情報収集装置の整備等、交通環境の整備を行った。 	○

戦略プロジェクト3 合計 32事業 705,359千円

戦略プロジェクト4 沿岸部のにぎわいの創出

沿岸部のにぎわい創出のため、体験型観光・復興ツーリズムの推進などの沿岸部の魅力ある観光資源の磨き上げや、風評の払拭に向けた正確な観光・復興情報の発信のほか、被災地の状況を踏まえた観光・宿泊施設の再建支援などの受入態勢整備に取り組んだ。

(1) 魅力ある観光資源の磨き上げと正確な情報発信

(単位：千円)

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
宮城オルレ推進事業	観光課	20,982	韓国済州島発祥の観光資源を組み合わせた複数のトレッキングコース「オルレ」に本県でも取り組み、国内外の交流人口の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・R元.5月に初めて韓国からのツアーが催行されるなど、韓国で9件の旅行商品が造成され、2件が催行となった。 ・R元.9月に「大崎・鳴子温泉コース」、R2.3月に「登米コース」をオープンし、2コースを造成した。 ・R元年度は、国内外から約11,000人を超える利用者があり、韓国を中心にインバウンドを含めた誘客促進に寄与した。 	○
通年観光キャンペーン事業	観光課	171,619	夏や冬の観光キャンペーンに加え、観光キャンペーンキャラクターの起用などにより、震災復興タイアップ事業など通年での観光キャンペーンを展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲット層を「親子三世代・ファミリー層」とし、上期は国民的人気アニメ「サザエさん」、下期は世界中のあらゆる世代にゲーム等で親しまれているポケモン「ラブラス」を観光キャンペーンキャラクターとし、四季折々の宮城の魅力ある観光素材を訴求した。(PR動画制作・配信、YouTube広告、特設Webサイト、スタンプラリー等) 	○
県外観光客支援事業	観光課	32,494	「みやぎ観光復興支援センター」及び「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」を設置し、旅行会社や学校、企業に対して沿岸地域でのボランティアツアーや防災研修プログラム、モデルコース等に関わる情報を提供するとともに、沿岸地域の受入先とのマッチング・コーディネート支援を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ観光復興支援センターに」においては、4件212人を、「みやぎ教育旅行コーディネート支援センター」においては、97件3,364人のマッチングを成立させた。 	
沿岸部教育旅行等受入拡大事業	観光課	14,266	県外からの宿泊を伴う団体旅行を対象としたバス助成金事業を実施し、沿岸地域への誘客促進を図るほか、観光連盟による県内教育旅行素材の情報収集、ガイドブックやウェブサイトによる情報発信、学校訪問によるPR等、誘致活動体制の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の教育旅行について、情報収集・整理を行い、県内・県外への情報発信を行った。 ・県外から本県沿岸部の宿泊を伴う団体旅行について、バス経費に対し助成金を交付した。 ・H30年度の交付実績が43件(2,225人)、3,050千円であったが、令和元年度は83件(5,446人)、8,670千円と大幅に交付実績を伸ばした。 	
風評被害等観光客実態調査事業	観光課	6,336	東京電力福島第一原子力発電所の事故の風評被害など、県内観光事業者の支援や観光施設の展開を検討する上で必要な現状把握を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内主要観光地での観光客(外国人観光客含む)へのアンケート調査(県内13地点・四半期毎)、関東・関西在住者へのWebアンケート調査(1,000票)及び県内観光事業者(宿泊・飲食・物販業等全24事業所)の実態調査を行い、東京電力福島第一原発事故以降の本県観光への風評の実態把握に努めた。 	○

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
仙台・みやぎ県南浜街道地域誘客促進事業	仙台地方振興事務所	1,998	復興途上であるみやぎ県南浜街道地域（名取市・岩沼市・亘理町・山元町）個々の市町単位の取組だけでは、観光客誘客対策としては十分とは言えないため、当地域を一体と捉え、さらに、仙台市を加えて、近年急速に人気が高まっているサイクルツーリズムに着目した、広域観光施策の底上げと地元の機運醸成を図る。	・仙台・みやぎ県南浜街道エリアの誘客周遊促進のため、10代～40代の若年世代をターゲットとしてスマートフォンを利用したデジタルスタンプラリーを実施した。 スタンプラリー 参加 461人 スタンプ 押印 1,065回 関連 Web ページ 総ビュー数 31,581件	○
県外向け広報事業	広報課	24,757	本県の知名度向上を図り、本県への誘客と県産食材・物産等の購入促進を図るため、テレビ番組を制作・放送し、宮城の観光資源や食材・物産、復興の状況等をPRする。	・BSテレビによる広報番組の制作・放送 放送局：BS-TBS 放送時間：毎週月曜 18:24～18:30 放送回数：年 51回 （うち新作 38回以上） 平均視聴世帯数：16.5万世帯	○
震災復興広報強化事業	震災復興推進課	39,025	風化防止、支援継続につなげるため、復興状況の「いま」を県内外に対し各種媒体を活用して情報発信を行うとともに、行政庁舎 18階 県政広報展示室内に開設した「東日本大震災復興情報コーナー」において復興情報を提供する。	・月刊広報紙『NOW IS.』、冊子『みやぎ・復興の歩み』、震災復興ポスター、WEBサイト「みやぎ復興情報ポータルサイト」、 「東日本大震災復興情報コーナー」（県庁 18階広報展示室内）など、様々な広報媒体を活用し、復興情報の発信を図った。 ①広報紙『NOW IS.』 毎月 19,000部発行し、公共施設を中心に約 320カ所へ配布。 ②冊子『みやぎ・復興の歩み 9』 3月末に 17,000部発行し、公共施設を中心に約 2,500カ所へ配布。 ③震災復興ポスター 4種類 3サイズ計 42,000部発行し、公共施設を中心に約 3,200カ所へ配布。	
首都圏復興フォーラム運営事業	震災復興推進課	1,500	東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、青森・岩手・福島の前被災各県と連携し、被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民やマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催する。	・「東日本大震災風化防止イベント～復興応援・復興フォーラム 2020in 東京～」の開催。 開催日：R2.2.16 場所：東京国際フォーラム（東京都） 来場者数：約 1,000人	○
みやぎマリアージュ推進プロジェクト	農山漁村なりわい課	14,940	県産のワインと農林水産物のマッチングによる新商品開発や都市農村交流等の 6次産業化を支援する。	・県産のワインと農林水産物等のファンづくりのための交流会の開催（仙台 7回、東京 1回）、ワイナリーと生産地を巡るバスツアーの実施（4回）、飲食店フェアの開催（20店舗、11月）、販売会の開催（5回）、プロジェクトの情報発信等を行ったほか、マリアージュブックを作成し（10,000部）、PRを行った。認知度は向上しており、新たな交流拡大への機運が高まっている。	○
みやぎ農山漁村交流促進事業	農山漁村なりわい課	15,825	都市と農山漁村の交流促進を図るなど新しいひとの流れをつくるグリーン・ツーリズムの活動を支援するため、農林漁業体験受入れに取り組み団体を対象として、宿泊体験や研修会開催に係る事業費を補助する。	・農山漁村地域における宿泊体験等補助申請団体 6団体 利用者数 1,933人・泊 ・農山漁村交流拡大プラットフォームの設立 ・リスクマネジメント研修会の開催	○
復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業	食産業振興課	41,856	沿岸部などの被災した食品製造業者が行う新商品の開発や既存商品の改良と販路開拓活動に係る費用の一部を補助する。	・32者に対し商品開発に係る事業費補助、32者に対し販路開拓活動に係る事業費補助、3団体に対し展示・商談会開催に係る事業費補助を実施した。	○

(2) 観光施設等の再建と受入態勢整備強化

(単位：千円)

事業名	担当課 (R元担当課)	決算額	事業概要	令和元年度実施状況	再掲
観光施設・再生立地支援事業補助金	観光課	0	震災により被害を受けた観光事業者が行う施設・設備等の復旧に対して、経費の一部を支援する。	・募集を行い、問合せ等に都度対応した。(再生支援型、立地支援型共に申請件数0件)。	
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	観光課	488,886	沿岸部に集客力の高い宿泊施設や観光集客施設を設置する事業者に対して補助金を交付することにより、宿泊などを伴う消費効果の高い観光客を誘致し、沿岸部の活性化を図る。	・震災で観光の回復が遅れている沿岸部に集客力のあるモデル的な宿泊施設・観光集客施設を設置する事業者に対して補助した。 交付決定:モデル宿泊施設設置型0件,モデル観光集客施設設置型4件)	
松島水族館跡地利用施設整備事業	観光課	— (全額繰越)	松島湾エリアの主要観光施設であった松島水族館跡地を有効活用し交流人口の拡大を図るため、利活用案の公募により選定された事業者が施設を建設する際の経費の一部を補助する。	・事業の着手が行われたものの、年度途中で計画変更等があり、完成に至らなかったため、事業費は次年度に繰越しとなった。	○
みやぎ観光戦略受入環境基盤整備事業	観光課	152,041	観光客の安全な利用等に配慮した自然公園施設の再整備や老朽化したミニ観光案内所誘導看板の再整備等を行う。	・蔵王レストハウスの設備修繕、県内遊歩道の整備等を行った。 ・蔵王の公衆トイレについて、2か所の噴石対応バリアフリー改築が完了し、供用を開始した。 ・気仙沼大島の遊歩道について、設計及び標識整備等を実施した。 ・広域観光案内板の修正を行った。	○
中小企業経営安定資金等貸付金	商工金融課	60,000	観光客の利便性の向上及び安全・安心の確保を図るため、中小企業者が観光施設の整備等を行う際に、“伊達な旅”整備促進資金により、資金融通の円滑と観光産業の振興を図る。	・観光施設の整備等を行う中小企業者に対し、“伊達な旅”整備促進資金による融資を行い、資金の融通を図った。 融資件数2件、金額60,000千円	○
高規格幹線道路の整備促進、地域高規格道路の整備推進	道路課	14,442,751	産業・観光振興、地域間交流の活性化等を図るため、高規格幹線道路(三陸縦貫自動車道、常磐自動車道)の整備促進、及び地域高規格道路(みやぎ県北高速幹線道路)の整備を推進する。	・三陸縦貫自動車道は、気仙沼中央IC～気仙沼港IC間の工事が完成し、令和2年2月24日に供用を開始した。 ・みやぎ県北高速幹線道路の県北Ⅲ期(佐沼工区)について、用地買収を推進するとともに、道路改良工事、橋梁工事を推進し、迫川を渡河する紫雲山大橋(L=741m)が完成した。 ・また、県北Ⅳ期(築館工区)は工事が完成し、令和元年6月9日に供用を開始した。	
道路案内標識施設設置事業(復興交付金効果促進事業)	道路課	79,280	復興まちづくりによる新たな市街地形成に伴い、アクセスする道路や主要施設の位置が変更されることから、周辺道路利用者を円滑かつ安全に目的地に交通誘導する必要があるため、道路案内標識等の整備を行う。	・復興まちづくり計画との整合を図るため、関係市町村と調整し、新たな市街地への案内標識等の整備を推進した。	

戦略プロジェクト4 合計 19事業 15,608,556千円

6 基本計画の実施状況の検証

(1) 数値目標の達成状況

- 令和元年の「観光客入込数」は過去最高の6,796万人で、前年と比較し、5.8%増の374万人の増加となり、震災前の平成22年(6,129万人)を大きく上回った。また、「宿泊観光客数」は989万人泊で、前年と比較し、5.1%増の48万人泊の増加となり、震災前の平成22年(805万人泊)を上回っているほか、「外国人観光客宿泊者数」は53.4万人泊と過去最高となった。
- 沿岸部(石巻・気仙沼地域)においては、「観光客入込数」は921万人で、前年と比較し22.1%増の167万人の増加となり、震災前の平成22年(805万人)の水準を超えた。また、「宿泊観光客数」は80万人泊で、前年度と比較し5.2%増の4万人の増加となり、震災前の平成22年(75万人泊)と同水準まで回復している。

(2) 具体的な取組

- 震災復興9年目となった令和元年度は、沿岸部を中心とした観光施設の復旧支援の継続や、風評被害対策としての正確な観光情報の発信など、震災復興計画の「発展期」の2年目として、120事業を積極的に展開した。
- 具体的な取組としては、人気アニメ「サザエさん」やポケモンに登場する「ラプラス」をキャンペーンキャラクターに起用し、「サザエさんの愉快的旅in宮城」や「ラプラス+宮城巡り」による通年観光キャンペーンを実施したほか、韓国・済州島発祥のトレッキング「宮城オルレ」の大崎・鳴子温泉コースのオープニングセレモニーを行うとともに、令和元年9月には世界各国のトレイル関係者を交えた「ワールド・トレイルズ・フェスティバル」を開催し、国内外観光客の誘客のための施策に取り組んだ。また、受入態勢整備として、二次交通の利用拡大や自然公園等の公園施設・遊歩道等の整備を行った。
- 外国人観光客の誘致に向けて、欧米及びアジア市場を対象に、WEBサイト「VISIT MIYAGI」を活用したデジタルマーケティングにより、効果的・効率的なプロモーションを行った。また、主要ターゲットである東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)を中心に、海外旅行博などでの各種プロモーションや台湾市場での教育旅行の誘致のほか、東北観光推進機構と連携した広域連携事業の推進とともにインセンティブツアーの誘致や情報発信等を行った。
- 沿岸部のにぎわい創出に向けて、キャンペーンキャラクターを活用した情報発信や、沿岸部への教育旅行の誘致やマッチング、沿岸部における宿泊・観光集客施設の整備支援を行った。

(3) まとめ

- 令和元年の「観光客入込数」や「宿泊観光客数」は震災前の水準を超えており、沿岸部においても着実に回復している。また、「外国人観光客宿泊者数」は、全国のシェアから見れば割合は低いものの、近年は全国でも上位の伸び率となっている。
- また、6つの目標指標のうち「沿岸部の観光客入込数」、「沿岸部の宿泊観光客数」及び「外国人観光客宿泊者数」の3つの指標については、一年前倒しで目標を達成した。
- これは、震災後に取り組んできた観光施設等の再生・復旧や沿岸部を中心とした観光資源等の情報発信、国内でのプロモーションに加えて、国の東北観光復興対策交付金を活用したインバウンドへの対応強化に取り組んできた成果として、確実に表れてきていると考えられる。
- 一方で、令和元年12月に海外で初めて確認され、現在も世界中で感染の流行が継続している新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)の影響により、観光を取り巻く環境は一変した。
- 本県においても、令和2年3月(速報値)の「観光客入込数」が対前年同月比34.0%の減、「宿泊観光客数」が41.6%の減となるなど、極めて甚大な影響を及ぼしている。
- 今後は、感染症の動向に注視しつつ、事業者の雇用の維持や旅行需要の喚起策等を着実に推進し、感染拡大防止と社会経済活動の回復を両立させるとともに、これまで以上に県民と観光関係者と行政が一体となって、新たな観光需要を受け入れる体制整備が必要である。

